

## 平成 30 年度の対象事業選定と今後の進め方等

### 1. 府省等による自主的選定事業

平成 30 年 7 月 10 日閣議決定「公共サービス改革基本方針」を踏まえ、同日付け事務連絡にて各府省等に公共サービス改革法に基づく対象事業として官民競争入札等の導入の検討を求めたところ、新規 1 事業、平成 29 年度以前に改善を要請した事業から 1 事業の計 2 事業が自主的に選定された。

また、基本方針を踏まえ、平成 30 年 10 月 2 日に官民競争入札等監理委員会（以下「監理委員会」という。）で了承された「平成 30 年度 事業選定方針及びプロセスについて」に基づき、同月 3 日付け事務連絡にて、再度、官民競争入札等の導入の検討を求めるなどしたところ、平成 30 年度に新たに対象事業候補とした事業（競争性の改善が求められる事業）から、9 事業が自主的に選定された。

今年度、これまでに自主的に選定された事業は計 11 事業、その事業費（平成 30 年度契約額、平成 29 年度以前の実績額等による。以下同じ。）は計約 24 億円である。（表 1）

### 2. 平成 30 年度ヒアリング対象事業

平成 29 年度以前に改善を要請した事業のうち官民競争入札等の導入により効果が見込まれる事業については、平成 30 年度ヒアリング対象事業として、監理委員会での了承を経て、各府省等に通知する。

ヒアリング対象とする予定の事業は計 4 事業、その事業費は計約 5 億円である。（表 2）

#### 《ヒアリングの進め方》

ヒアリングは、永田町合同庁舎会議室で開催し、傍聴席を設け、資料、議事録等を公開（総務省行政管理局公共サービス改革推進室のウェブサイトに掲載）することを原則とする。

また、出席者は、下記を原則とする。

監理委員会・総務省	対象事業の所管府省等
<ul style="list-style-type: none"><li>・監理委員会においては、公共サービス改革小委員会の委員及び専門委員</li><li>・総務省においては、事務局長、参事官及び企画官</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・対象事業を所管する部局の局長級（独立行政法人においては理事）、課長（独立行政法人においては部長）</li><li>・各府省等の公共サービス改革担当部局の課長</li></ul>

具体的な進め方は案件毎に定める。ヒアリングでは、原則として対象事業について官民競争入札等の導入を求めることとする。導入しない理由に合理性が認められない場合は、当該事業について引き続き官民競争入札等の導入の検討を求めることとし、後日、その結果について再度ヒアリングを実施する。

### 3. 平成 31 年度以降のヒアリング対象事業候補（改善を要請する事業）

- (1) 平成 29 年度以前に改善を要請した事業計 57 事業のうち、競争性の改善が認められた事業※（5 事業）、契約方式の変更等を行った事業（5 事業）、民間事業者からの意見を求めたが特段の意見が寄せられなかった事業（10 事業）（下記(3)を参照）の計 20 事業については、改善を要請する事業リストから除くこととなる。
- (2) 平成 29 年度以前に改善を要請した事業及び平成 30 年度に新たに対象事業候補とした事業（競争性の改善が求められる事業）のうち前記「1. 府省等による自主的選定事業」及び「2. 平成 30 年度ヒアリング対象事業」並びに上記(1)の 20 事業を除く事業については、平成 31 年度以降のヒアリングの対象事業（改善を要請する事業）の候補とし、各府省等に対し改善（入札スケジュール・入札参加資格の見直し、情報開示の充実等）を要請するなど自主的な改善努力を促す事業として、監理委員会での了承を経て、各府省等に通知する。これらの事業は計 46 事業、その事業費は計約 220 億円である。
- (3) 上記(2)のうち、改善を要請した回数が 3 回以上であって、競争性等が改善されていない事業については、各府省等が民間事業者等へのヒアリングを実施するなど十分な市場調査を実施していることを前提として、総務省行政管理局公共サービス改革推進室のウェブサイト及び電子政府の総合窓口（e-Gov）に意見募集案件として改めて公表することにより民間事業者からの要望等を把握し、その結果を踏まえて取扱いを決定することとする。  
平成 31 年度に意見募集を行う事業は、1 回目 9 事業、2 回目 9 事業の計 18 事業、その事業費は計約 42 億円である。（表 4）

#### ※競争性の改善が認められた事業における取組例について

平成 29 年度以前に改善を要請した事業のうち 5 事業において競争性の改善が認められた。各府省等が講じた改善措置の内容は下記のとおりである。

- 事業の分割、業務範囲の見直し（1 事業）
- 公告期間・引継期間の見直し（3 事業）
- 事業者への周知、入札説明会の実施（2 事業）
- 仕様書の記載を充実化（5 事業）

#### 4. 国立大学法人の施設管理業務等

国立大学法人の施設管理業務について、平成 27 年度以降フォローアップに取り組んできている。今回は、平成 30 年度に調達された管理業務のうち、東京大学の本部棟他管理業務一式等 6 業務及び東京医科歯科大学の湯島地区構内警備業務等 1 業務の計 7 業務について入札結果等を確認した。その結果によると、一層の取組を求めたい部分は一部あるものの、入札スケジュール確保など改善への取組は一定程度なされ、複数応札を実現させており、今後は、平成 29 年度調達の東京大学 1 業務を含め自主的な取組による一層の改善に委ねることとする。

また、文部科学省の各国立大学法人に対する施設管理業務等の調達改善の要請については、平成 30 年 9 月に実施した国立大学法人の財務に関する説明会で資料の配付に協力したことなどを確認したが、今後とも周知・指導に努めることを求めることとしたい。同時に、民間競争入札の対象案件としての選定作業を文部科学省の協力を受けて進めたい。

#### 5. 著作権の所在を理由に随意契約により実施しているシステム関連業務

平成 29 年度に著作権の所在を理由に随意契約により実施しているシステム関連業務について調査を実施したところ、今年度は該当案件について競争入札導入の検討状況、随意契約で実施することの基本認識、コスト削減取組の実績等についてフォローアップを行った。

今後、該当案件ごとの事情に応じて、引き続きフォローアップを行い、実施府省において適切な調達方法に基づき事業のサービスの質の維持・向上及びコスト削減がなされるよう取組を促すこととする。

#### 6. 業務フロー・コスト分析のヒアリング対象事業

独立行政法人国立科学博物館の事業（不動産の一時貸付（施設貸出）事業）、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の事業（総務系一般管理業務）及び独立行政法人日本学術振興会の事業（出退勤管理システム）について、平成 30 年度以降、各法人における業務フロー・コスト分析の実施後に監理委員会業務フロー・コストの分析・情報開示に関するワーキンググループにおけるヒアリング対象事業とする。

#### 7. 今後のスケジュール（案）

平成 30 年 12 月 6 日	各府省等に対してヒアリング対象及び改善を要請する事業を通知
平成 31 年 2 月～3 月	事業選定に係る公開ヒアリング（公共サービス改革小委員会）
4 月	平成 30 年度事業選定状況（公開ヒアリングの結果の報告を含む。）の最終結果について審議（監理委員会）
7 月	基本方針閣議決定

自主的選定事業一覧

表 1

No.	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式	事業費 (単位:百万円)	備考
1	内閣法制局	国	内閣法制局LANシステム一式	一般競争入札(総合評価落札方式)	88	
2	外務省	(独)国際協力機構	JICA情報通信網の更改	一般競争入札(総合評価落札方式)	1,263	
3	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	マルウェア対策・WAF機器の運用管理	一般競争入札(最低価格落札方式)	38	
4	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	実験動物飼育管理業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	335	
5	厚生労働省	国	刑務所出所者等就労支援事業	随意契約(公募)	100	
6	厚生労働省	国	若年技能者人材育成のための地域における技能振興等に係る周知広報業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	70	
7	厚生労働省	国	各種技能競技大会等に係る周知広報業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	60	
8	厚生労働省	(独)地域医療機能推進機構	患者給食業務委託(うつのみや病院)	一般競争入札(最低価格落札方式)	107	
9	厚生労働省	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	ビルメンテナンス総合管理業務委託	一般競争入札(最低価格落札方式)	163	
10	国土交通省	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	土木関係技術業務委託	一般競争入札(最低価格落札方式)	136	
11	国土交通省	(独)水資源機構	豊川用水二期用地補償支援業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	72	
11 事業					2,432	

平成30年度ヒアリング対象事業一覧

表 2

No.	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式	事業費 (単位:百万円)	備考
1	内閣府	国	地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」に関する支援業務	随意契約(公募)	67	
2	内閣府	国	「東南アジア青年の船」事業支援業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	137	
3	内閣府	国	「世界青年の船」事業支援業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	111	
4	厚生労働省	国	女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	145	
4 事業					459	

平成31年度以降のヒアリング対象候補事業一覧(改善を要請する事業) その1

表 3

No.	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式	事業費 (単位:百万円)	備考
1	内閣府	国	社会保障・税番号システム整備業務(情報提供等記録開示システムに係る機器等の借入及び保守)	一般競争入札(総合評価落札方式)	1,193	
2	内閣府	国	社会保障・税番号システム整備業務(情報提供等記録開示システムに係る民間サービスの提供)	一般競争入札(総合評価落札方式)	1,026	
3	内閣府	国	社会保障・税番号システム整備業務(情報提供等記録開示システム用データセンターの借入等)	一般競争入札(総合評価落札方式)	214	
4	内閣府	国	社会保障・税番号システム整備業務(情報提供等記録開示システムに係る運用業務)	一般競争入札(総合評価落札方式)	537	
5	内閣府	国	社会保障・税番号システム整備業務(マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能等の提供)	一般競争入札(総合評価落札方式)	350	
6	内閣府	国	京都迎賓館庭園保全管理業務	競争性のない随意契約	54	
7	総務省	国	電波の医療機器等への影響に関する調査研究の請負	一般競争入札(総合評価落札方式)	128	
8	法務省	国	電子認証システムに係る運用・保守業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	157	
9	外務省	(独)国際協力機構	ボランティア派遣前語学訓練支援サービス	一般競争入札(総合評価落札方式)	222	
10	文部科学省	国	スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト	随意契約(企画競争)	45	
11	文部科学省	国立研究開発法人防災科学技術研究所	地震・火山観測データ伝送基盤サービス	一般競争入札(最低価格落札方式)	634	
12	文部科学省	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	ふげん設備の保守等業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	150	
13	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	インターネットサービス用サーバ運用保守	一般競争入札(最低価格落札方式)	44	
14	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	和光地区施設管理業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	283	
15	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	平成30年度施設管理業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	45	

No.	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式	事業費 (単位:百万円)	備考
16	文部科学省	(独)日本医療研究開発機構	経理補助業務請負	一般競争入札(最低価格落札方式)	33	
17	厚生労働省	国立研究開発法人国立がん研究センター	がん診療施設における情報提供・がん相談支援体制の強化に関する支援業務	随意契約(企画競争)	46	
18	厚生労働省	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	ビルメンテナンス業務	一般競争入札(最低価格落札方式)等	326	
19	厚生労働省	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	医事業務委託	一般競争入札(最低価格落札方式)	397	
20	厚生労働省	国	雇用型訓練を活用する支援等実施事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	1,950	
21	厚生労働省	国	職務分析・職務評価普及事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	180	
22	経済産業省	国	特許庁システムインテグレーションサービス	一般競争入札(総合評価落札方式)	4,695	
23	経済産業省	国	海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費(白嶺運航及び調査支援等業務)	一般競争入札(総合評価落札方式)	2,846	
24	経済産業省	国	中国特許文献の解析及びデータ作成事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	1,943	
25	経済産業省	(独)日本医療研究開発機構	医工連携事業化推進事業の開発・事業化事業管理支援	一般競争入札(総合評価落札方式)	135	
26	環境省	国	CO2中長期大幅削減に向けたエネルギー転換部門低炭素化に向けたフォローアップ事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	97	
27	環境省	国	アジア水環境パートナーシップ事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	55	
28	原子力規制庁	国	「原子力安全規制情報広聴・広報事業」のうちホームページの運用	随意契約(公募)	60	
<b>28 事業</b>					<b>17,845</b>	

表 4

**平成31年度以降のヒアリング対象候補事業一覧(改善を要請する事業) その2**

事業の基礎情報や競争性改善のために行ってきたこれまでの取組等を公共サービス改革推進室ウェブサイト公開し、民間事業者から意見を求め、その結果を踏まえて取扱いを決定することとしている事業

No.	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式	事業費 (単位:百万円)	備考
1	文部科学省	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	風洞技術開発センター風洞運用業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	174	平成31年度に1回目の意見募集とするもの
2	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	「大型放射光施設(SPring-8)及び関連施設建屋・設備等運転保守業務」のうちSACLAに関する部分	一般競争入札(総合評価落札方式)	869	
3	農林水産省	国	放射性物質影響調査推進委託事業一式	一般競争入札(最低価格落札方式)等	302	
4	厚生労働省	国	平成29年度HIV感染者等保健福祉相談事業	随意契約(公募)	128	
5	厚生労働省	国	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業(コミュニティセンター分)	一般競争入札(総合評価落札方式)	103	
6	厚生労働省	国	国際労働関係事業(労働組合指導者招へい、現地セミナー等に関する業務)	一般競争入札(総合評価落札方式)	265	
7	経済産業省	国	原子力コミュニケーション事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	59	
8	環境省	国	ジフェニルアルシン酸等の健康影響に関する調査研究業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	82	平成31年度に2回目の意見募集とするもの
9	環境省	国	原子力災害影響調査等事業(福島県内における住民の被ばく線量把握・管理事業)	一般競争入札(総合評価落札方式)	306	
10	文部科学省	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	環境試験設備等の保全・統合管理	一般競争入札(総合評価落札方式)	638	
11	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	播磨研究所大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の加速器運転業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	358	
12	文部科学省	国立研究開発法人防災科学技術研究所	J-SHISの運用・管理及び高度化等支援業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	51	
13	国土交通省	国	測量用航空機「くにかぜⅢ」運航・管理業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	90	
14	国土交通省	国	庄和排水機場等点検整備業務(河川・ダム)の維持管理事業)	一般競争入札(最低価格落札方式)	215	
15	国土交通省	国	鬼怒統電気通信施設等点検業務(河川・ダム)の維持管理事業)	一般競争入札(総合評価落札方式)	117	
16	国土交通省	国	河川管理施設等点検整備業務(河川・ダム)の維持管理事業)	一般競争入札(最低価格落札方式)	109	
17	環境省	国	中国をはじめとしたアジア地域でのコベネフィット型大気汚染対策促進委託業務	随意契約(参加者確認公募方式)	200	
18	環境省	国	PCB廃棄物等の適正処理対策推進調査業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	119	
<b>18 事業</b>					<b>4,186</b>	

※契約方式は直近契約時の方式、事業費は平成30年度契約額、29年度以前の実績額等による。

※平成31年度以降のヒアリング対象候補事業の合計(表3と表4の合計)は、46事業、約220億円である。